

色々の問題のある事を認め、一九七三年、委員会所属の監察官 (Inspector) をして地方事務所レベルでの同棲原則の運用状況を調査し報告すべき事を求め、同報告書は、七四年一月委員会に提出されたが、その中には、運用の不適切な指摘、及び彼等が検討した不服申立ケースの1/3に於て、同棲原則の適用に対する不服申立が含まれていること、又男と同棲していると言う理由で、保護を廃止された女の相当部分が、男との協力が保護廃止を長続きさせなかったため、再び保護申請をせざるを得なくなっている事も発見された (SBC Annual Report, 1975, p29)。

この様に、この原則には色々の問題はあるが、同 原則がないとしたら、結婚していない男と、夫と妻の關係に於て生活を共にしている女は、補足給付を申請し得る事となり、その家族は、同じ事情の下にある夫婦が利用し得ない税金のかからない所得を与えられる事になる。……委員会は、その男から扶養されている未婚の女を、あたかも男の扶養がないが如く、又彼等が結婚している時よりよく取扱われる事は正しい

事ではあり得ないと考えている (SBC, p. 30)。従つて、委員会には、この原則に関連して法律を改正する意図はない様である。

おわりに

既にみた様に、支給排除規定は、折角權利化された補足給付の請求權を無力化するものであり、而もその正当な存在理由も見出し得ない存在である。「補足給付が、イギリスの基本的な社会保障とみるのが正しい」 (Harry Colvert Social Security Law) とするならば、その存在を無力化する支給排除規定の存在は尚更許されない、その規

定の非現実性を認めて、速かに法改正を検討すべきであろう、一九七二年家族所録補足法を導入した時点でこの排除規定は抹消されるべきであつたであろう。

又同棲原則は、フルタイム就労者支給排除規定さへなければ、世帯認定のなかで解決し得るであろう。従つて、フルタイム就労者の支給排除規定は、速かに廃止されるべきである。

救貧法の時代、生活困窮者請負制等、それによつて雇主が不当に利得した苦い経験があつたとしても、だからと云つて、このような原則を今日でも墨守する愚は許されるものではない。

北東アジア社会事業教育者セミナー に参加して

上 田 千 秋

(佛教大学教授)

去る七月十六日、十七日の両日、韓国

ソウルで標記のセミナーが開催されました

ので、私は日本からの参加者の一員として、十五～十九日の四泊五日という短期間ではありましたが、セミナーに参加した韓国及び台湾の社会事業教育者との交流、代表的な韓国社会福祉施設の見学を行うことができ、国際社会福祉、とりわけアジアの社会福祉を考える上で、有益な示唆を得ることができました。以下に、私は出張報告という形式をとって、順次、セミナーの模様と施設見学の報告を行った上で、私なりの展望や提案を最後にまとめておくことにします。

一、セミナーについて

このセミナーは、昨年八月中旬に、大阪で開催された「日韓社会福祉教育会議」の席上、日韓両国のみでなく、他の隣接国の関係者を加えるべきである、という意見が出され、今回、台湾（中華民国）の参加を得て実現したものです。

セミナーの正式名称は、Seminar For Social Work Educators in North-East Asian Region で、韓国側では「北亜社会事業教育者会議」と訳しております。

主催者である韓国社会事業学校連盟は金徳俊氏 (Dr. Kim, Dook-Joon 江南社会福祉学校校長) を長とする準備進行委員会 (Steering Committee) を組織し、セミナー全般の運営に当たりました。

今回の議題は、「工業化社会における社会福祉教育」(Social Welfare Education in Industrial Society) で、あらかじめ三國に提出を求められた三種のリポート、即ち、(1) 社会福祉マン・パワーの雇用と社会福祉教育に関する諸問題 (Problems in Placement of the Social Welfare-Manpower and Social Welfare Education)、(2) 社会福祉制度ならびに教育の刷新 (Innovation of the Social Welfare Institutions and Education)、(3) 社会事業技術の教育の現状と改善対策 (Present Situation of the Education on Social Work Methods and the Counter Measure for Innovation) を中心に総会がもたれ、その討議を深めるために二つの委員会がもたれ、委員会の討論を更に総会で集約するという形で、セミナーがもたれたのですが、実際に、第一日目（七月十六日、月曜日）の総

会に提出されたリポートを各國別にまとめ、次のようになりました。

日本側が提出したリポート

Manpower Problems in Social Welfare

---The Japanese Experience

Prof. Yuichi Nakamura

The Japan School of Social work

Present Situation of the Education on

Social Work

Methods and Measures for Innovation

Prof. Kei Kudo Maeda

Japan Lutheran Theological College

韓国側が提出したリポート

Innovation of Social Welfare Institutions

and Education in an Industrial Society

Prof. Yoon-Bae Ouh

Soon Jun University

Social Work Method: Present and Future

Prof. Cho, Song-Kyong

Soon Jun University

台湾側が提出したリポート

Problems in Placement of the Social

Welfare Manpower and Social Welfare

Education

Prof. Chen Kou-Chun

National Chun Hsing University

Present Situation of Social Welfare Education of Republic of China

Prof. Chow, Chen-Ou

總會に提出された以上六種のレポートのうちで、最も注目を浴びたのは、日本の仲村優「教授のレポートでありました」。

教授は、まず、「社会福祉」という用語のもつ概念の多様性について述べられ、広義の概念としてそれは Social Services と同等になるが、狭義の概念として、社会福祉は次の社会福祉六法の範囲内で発展した人的社会諸サービス (Personal Social Services) を意味すると説かれました。

A、生活保護法

B、児童福祉法

C、身体障害者福祉法

D、精神薄弱者福祉法

E、老人福祉法

F、母子福祉法

教授は以上の福祉六法を規準として、第二次大戦後の混乱期、大量の貧民のニードに対して、無差別保護の努力を行ったのが、

A の法律であり、これと対照的に特定のニードをもつ階層にむけた福祉政策の典型が、B と C であったと説かれました。

さらに一九六〇年以後の高度成長期に特定階層のニードに対応する法規として D、E、F が引き続き制定され、その後における社会福祉の一般動向について……

。金銭的サービスから

非金銭的サービスないしは個別的

(Personal) サービスえ

。単一問題ケースから、複合問題ケースえ

。ハード・アプローチから、ソフト・アプローチえ (伊部英男氏の主張)

。収容保護から、コミュニティ・ケアないしは対象者の在宅保護え

。混合型社会福祉施設から、機能別社会福祉施設え

。社会福祉が residual であるといった考え

え方から、制度的なものとして受けとめられるようになり、サービス領域の拡大と、マンパワーの増大が行われるようになった……と説明されました。

さらに、教授は社会福祉施設の多様化、

特殊化、事業内容の高度化の実例として、かつて公的扶助施設であった養老施設が、今日では老人福祉法に基づく三種の老人ホームに転化したこと、障害者のリハビリテーション施設に機能別特殊化が進んでいることを報告されました。

社会福祉施設の増加に伴い (一九六〇年には、一三、七〇七であった施設数は一九七七年には三六、五四一に増加した) 施設の専任従事者も一九六〇年一〇一、四五八から、七七年には三四五、五八四人に増えていること、さらに社会福祉の世界における人員増加の必要性は、①老令人口の増加②核家族化の進行③処遇技術の質的向上、④福祉施設の社会化 (教授は Socialization を enlargement of the services to the community として説明されました) ⑤第三次産業に属する人口の拡大の必要性などから必然化されると説かれました。

報告の最後に仲村教授は、第三次産業から保健・教育・福祉の部門をとり出した第四次産業の発展の可能性を示唆されたこれらの社会事業教育の重要性を説かれたのですが、この「第四次産業」をめぐっての、

韓国側、台湾側の質問が、委員会、総会の論議の中心を占めたことは特筆しておいて良いと思います。

× × × ×

社会福祉マンパワーの配置と社会福祉教育に関する、韓国側の直接的なリポートは発表されませんでした、関連リポート、総会、委員会、ならびに特定の韓国人参加者との対話を通じて確かめ得たのは次の諸点であります。

① 現在、韓国には四年制大学約八〇校（うち二六校は総合大学）、二年制大学百四〇校が存在するが、四年制大学のうち、社会事業学部を設置するもの八校、社会福祉学校を称するもの三校（単科大学）計一校であり、すべて「韓国社会事業学校連盟」(Korean Association of Schools of Social Work) に結集しています。KASSWの加盟校は次のとおりです。

- 1 梨花女子大学校 Ewha Women's Univ.
- 2 崇田大学校 Soon Jun Univ.
- 3 ソウル国立大学 Seoul National

Univ.

4 中央大学校 Chung Ang Univ.

5 聖心女子大学校 Sacred Heart Women's Univ.

6 ソウル女子大学 Seul Women's College.

7 釜山国立大学校 Busan National Univ.

8 サン・ジール大学 San Ji College.

9 韓国社会事業学校 Hanguk Social Work College. —

10 江南社会福祉学校Kangnam College of Social Welfare. —

11 国立社会福祉研修所 National Training Institute of Social Welfare.

② 総会に提出された崇田大学校趙成慶准教授のリポートによれば、韓国の専門社会事業教育は、一九四七年梨花女子大学校が社会事業学部を設置した年に始まり、現在ではさきの十一大学が、毎年合計四三〇名の学生を受け入れて実施しているとのことであり、さらに大学院課程を有するのは六校とのこと。

社会事業教育の動向について趙教授は

初期にあつてはアメリカ型が濃厚で、カリキュラムの大半が、ケースワーク、グループワーク、コミュニケーション・オーガニゼーションといった技術中心であつたが、今日では技術論の講義は当時の半分に減少されていること、この国の社会事業教育者の間においても早くから、わが国の社会事業本質論争に似た論議が繰り返されていたことを報告しております。

また社会事業の専門職業性をめぐっての論議もわが国の場合とほぼ同様ですがこの国の高等教育政策の変化により、学部段階での教育では、もはや専門職業教育として充分であるとは考えられないという認識が生まれ、学部段階での専門講座を縮少し、基礎教育講座を拡大している点も注目されます。

③ 社会事業教育を終えた人材が、社会福祉の領域で就職することの難しさは、韓国の場合、特に深刻なようであり、韓国側参加者の個々の予想就職率は一致しませんが、毎年、学窓を巣立つ四百人の若者のうち、社会福祉系の職場で働くことのできるのははば五〇人程度とみられ

ます。このことは、社会事業施設が量的に不足していること、施設職員の労働条件が低いこと、社会事業が専門職業として認められていないこと、官僚制国家であるこの国の公務員の世界で社会福祉系職員が、管理的地位を占められないこと、国防、生産第一主義のこの国では、依然として社会福祉は、社会にとつて residual な部門として受けとめられていることなど、数多くの理由をあげることができますが、この点に関して、韓国政府の最近の広報資料、"Social Welfare Systems in Korea." (一九七九年一月) が、「韓国の社会福祉は、どん底からスタートし、現実的・実地的なものとなっているが、つねにこの国の経済発展計画を妨害することにならないような形で進められてきた」(二ページ)と述べているのは、この国の社会福祉政策の姿勢を示す説明として重視しておいて良いと思われまます。

× × × ×

「社会福祉マンパワーの雇用と社会福祉教育に関する諸問題」という与えられた課

題に、もっとも明快に答えていたのは、台湾の国立中興大学の陳國鈞教授のリポートでした。六十歳代後半とみられる陳教授は、台湾の指導的社会学者であり、専攻は社会保障・社会保険とのことです。(台湾においては、社会保障、社会福祉は応用社会学の包括領域と考えられているようです。)そこで、以下に陳教授のリポートを、そのまま翻訳しておきます。

「社会福祉マンパワーの雇用と、社会福祉教育をめぐる問題は、ともに今日ではあらゆる国家にとって注目し研究する価値のある極めて重要な課題であるといえます。

× × × ×

まず最初に中華民国における社会福祉マンパワーの雇用の問題に関して述べます。一九六五年、中央政府は新しい社会福祉政策を公表いたしました。それは、「国民生活原理に関する一般方針」とよばれるもので、一般に「国民生活の向上をめざす社会福祉対策強化指針」として知られております。この指針は、次の七項目の社会福祉対策に分れております。

- 1 社会保険 Social insurance
- 2 雇用対策 Employment service
- 3 社会扶助 Social assistance
- 4 住宅対策 National housing project
- 5 福祉事業 Welfare service
- 6 社会教育 Social education
- 7 社会開発 Community Development

以上の新政策に基づいて、関係当局ならびに関係施設は、社会福祉事業の推進と達成をみるために……

- 1、大学の社会学部及び関連学部の卒業生をソーシャル・ワーカーとして雇用すること。

- 2、就業中のワーカーに現任訓練 (on-the-job training) を実施し、専門職業知識と就業技術を改善すること。

そこで、この十年間、専門職業教育、適材の選考、現任訓練の強化がはかられてきましたが、さらに多数のソーシャル・ワーカーが、関係社会福祉施設に配置されてまいりました。人材の選考は次の段階ごとに行われております。

1、関係大学の卒業生

2、上級又は一般資格試験の合格者

3、当局が実施した特別訓練課程を終了した少数民族

現在、社会福祉事業の領域で働いているソーシャル・ワーカーの数はおよそ五万人とみつもられておりますが、最近二年間に台湾省は一五三人のソーシャル・ワーカーを選抜して八の県ならびに都市に配属しましたし、五四名を採用して三〇の山岳部行政区を社会福祉実験地区に指定して配属しました。その外に台北市は、二〇名以上のワーカーを採用して、市内の実験地区に一名づつ配置しております。これらソーシャル・ワーカーのすべては地区住民が生活を営む上で援助活動を行うように任命されたもので、着実な成果をあげておりますので、当局はこの試みを拡大して、工場や鉱山にソーシャル・ワーカーを配置するべく計画中であります。事実、産業福祉面に社会福祉従事者を適正に配置することは必要であり、従事者の願いでもあります。人材配置の上で、次のような本質的な問題が生じております。

す。

1、量の問題……高令のワーカーがほとんど退職しており、専門職業的サービスの需要が高まっているにもかかわらず、後継者の不足が、到底そのニードに応えられない実状にあります。

2、質の問題……ソーシャル・ワーカーの中で、適格者の数は多くありません。このことが、多少とも社会事業の進展を阻害しており、問題解決のためには再教育、より高度の研究が必要となっております。

3、指導者の不足……社会福祉事業はまぎれもなく専門職業であります。だが実際には、社会をリードできる指導者が決定的に不足しております。したがって（指導性を高めるためには）長期にわたって教育とりわけ大学院段階での教育が強化されなくてはなりません。4、法律の欠除……現在、ソーシャル・ワーカーの資格、処遇、福利ならびに退職に關しての明確な立法は存在しません。ワーカーの生活保障のため関係法会ができるだけ速やかに設定されるこ

とが必要となっております。

次に中華民国における社会福祉教育の問題について報告します。

すでに若干の大学では、社会学部を設置しております。たとえば私が正教授として二七年以上も勤めてまいりました国立中興大学は、一九四九年に社会学部を創設しました。これは中華民国では最古の学部の一つであります。私共はここで社会学と社会事業の部門を扱っております。

過去十年間に、わが国には社会学系大学院や、大学 (Universities or Colleges) の社会事業学部や関連学部が漸次誕生しましたが、その数は次のとおりであります。

- | | |
|----------------------------------------|---|
| 1、社会学系大学院 Graduate School of Sociology | 二 |
| 2、社会学部 Department of Sociology | 五 |
| 3、社会事業学部 Department of Social Work | 一 |
| 4、政治学部社会事業科 Section of | |

Social Work in the Department

of Politics

5、労働系大学院 Graduate School of Labour

1

6、労働関係学部 Department of Labour Relationship

1

7、人種学並びに社会学部 Department of Ethnology and Sociology

1

8、青少年児童福祉学部 Department of Junior and children Welfare

1

計十三校

以上の各校の卒業者数は、現在およそ一万人に達するものとみつもられておりこれらの学校で勉強にいそしんでいる学生数は、二、三千人とみられています。

わが国における社会福祉ニードに応えるために、私共の国立中興大学では目下、社会福祉系専門の大学院を創設するべく、鋭意努力中であります。

さて社会福祉教育の上で当面している主な問題は次の通りです。

1、量的不足：地域社会の要望に比べると、少なくとも、さらに五つの関係

教育施設の増置が必要です。

2、制度上の問題：今日の大学教育の中で、社会学部の発展を妨げるような、ある種の偏見が存在しています。社会事業研究施設が不足しており、専門社会事業教育制度の充実を期し得ない実状にあります。とりわけ、高度の能力をもった人材はもちろん、基礎的な能力を備えた専門職業人が不足しており、人材の養成、確保の必要があることは、いうまでもないことです。

3、教員の不足：社会福祉教育施設では教員の不足が深刻化しています。毎年、退職する教員は後継者の数を上回り、すし、専任教員数は、非常勤教員数を下回り、しかも専任者は、他の教育施設の数多くの講座を兼任せざるを得ない状況におかれております。

4、設備の不足：教材、研究室さらには研究調査費の不足が、教授能力、研究活動の向上を妨げております。」(以上は陳国鈞教授のレポート Problems in Placement of the Social Welfare Manpower and Social Welfare Education の翻訳です)

× × × ×

以上の報告を行なった陳国鈞教授ならびにその教え子で、中興大学社会学系講師である張學鴻 (Chang Shieh-O) 氏、ならびに国立台湾大学社会学研究所の周震歐 (Chou Chen-Ou) 教授との対話を通じて、判明した台湾の社会福祉教育事情のうち、特に補足したいのは次の諸点です。

1、台湾では主として国立大学が、社会事業教育の中心になっていること、国立大学社会福祉系の卒業生は、殆んど公務員として採用されるため、大学志願率は高く、台北では二〇〇倍あるといえます。

2、台湾では、未だ社会事業学校の全国連盟は組織されていないが、近年創設の気運が高まっているとのこと。

× × × ×

以上、セミナーの模様について、特に社会事業マンパワーの雇用とその教育面に限定して、参加各国の報告を要約しましたが、産業化の度合いと、国情の相違から、日、韓、台三国の現状はそれぞれ相違点を多くもっていますが、少くともこのセミナーを

きっかけにして、隣接する三国のこの領域での相互交流の必要性が益々高まることに
ついては疑念をはさむ余地がないことを痛
感したしだいです。

二、ソウルの社会事業施設について

セミナーが終ったその翌日、七月十八日、
私達、日本および台湾の参加者は、韓国社
会福祉協議会の好意によって、ソウル市内
の社会福祉施設二ヶ所を見学する機会に恵
まれました。以下はその見学記録です。

1、韓国社会福祉協議会について

私達の施設見学に終始同行して、親切な
説明・通訳（ハングル→英語）の勞をとっ
て下さったのは韓国社協の事務総長・権五
得氏でした。権氏より頂いたパンフレット
によると、この国の全社協といえるこの組
織の概要は次のとおりです。

沿革—組織の前身といえる韓国社会事業
連合会が創設されたのが一九五二年二月
十五日、さらにこの連合会が社団法人とし
て認可されたのが五四年二月ですから、
この国の社会事業組織の連合体の発足は、

まさに朝鮮動乱の直後のことであり、発
足の一年前のソウルが、朝鮮軍の占領下
にあったことを思いますと、この国の社
会事業は実質的には動乱終結後の混乱の
收拾を契機に発足したと考へても無理で
ないようです。連合会が、社会福祉法人
・韓国社会福祉協議会と改称したのが一
九七〇年五月二二日のことで、名称や事
業活動などの面で、日本の先例を参考に
していることが、ありありとうかがえま
す。

事業—社協が目的達成に必要な事業とし
て掲げているのは次の十三項目です。

① 社会福祉事業施設活動の相互連絡調
整

② 社会福祉施設の法人化の指導とモデ
ル施設の運営

③ 公的社会福祉関係機関との連絡協議

④ 国際社会福祉組織との連絡提携

⑤ 社会福祉事業に関する調査・研究

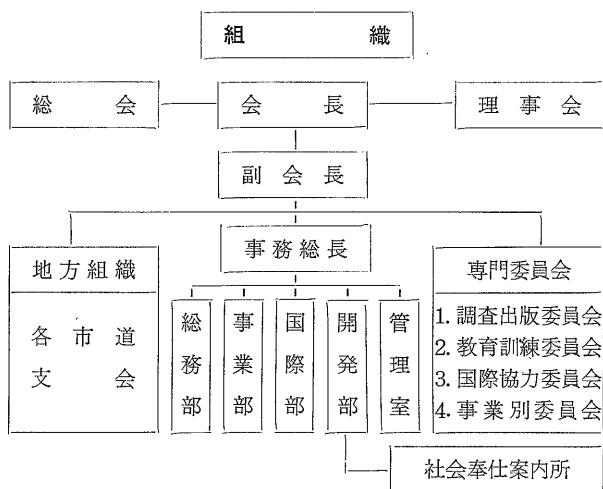
⑥ 社会福祉事業家及びボランティア
（自願奉仕者）の養成と訓練

⑦ 社会福祉関係の新聞、雑誌、圖書の
出版刊行（現在、定期刊行物として月
刊新聞と季刊誌『社会福祉』を刊行）
⑧ 地域福祉活動の助長と広報
⑨ 社会福祉従事者の共済事業その他の
福利増進
⑩ 社会福祉事業関係功労者の表彰
⑪ 共同募金会との連絡提携
⑫ 社会福祉資源の開発ならびに本会の
維持に必要な収益事業（協議会はソウ
ル特別市麻浦区孔徳洞に所在する社会
福祉会館（八階建）内にあり、事務局
以外のスペースを賃貸しています）
⑬ その他、本会の目的達成に必要な事
業

組織—社協の組織図は次頁のとおりです。
このうち「社会奉仕案内所」とは、ボラ
ンティア・ビューローのことです。現在
の会長は国会議員・金尚年氏でありま
す。

2、三育再活院（Sau Yook Children's Rehabilitation Center）

冠岳区奉天洞の三育再活院を訪問しまし
た。韓国側が自慢するだけあって、二千坪
（ピョン）の敷地に設けられた病院（三階



建)、学校(三階建)、寄宿舎(二階建)は、わが国の障害者リハビリテーション施設の秀れたものと比較しても、ひけをとらないと思えるほどでした。

沿革―この施設は現在も施設長を勤める
 ヨン・ザイ・ミン氏が、一九五二年六月に

私財ならびにアメリカのユニテリアンの募金を財源として市内ヨンサン区に開設したのが端緒で、五七年にはカン・アク区に八四〇坪の土地を得て移転し、さらに韓国政府の資金援助を受けて、七二年九月に現在の地に移転し、規模の拡大と内容の充実をはかって現在にいたったものだといえます。

職員―説明に当られた施設長の御息 ユン・シク・ミン氏(理事、ソシアル・ワーカー)の話では、有給職員は百四〇人ということでしたが、要覧によるとその内訳は、医療関係職員六三人、教育職員一三人、職業指導員五五人、心理社会指導員四人、寄宿舎職員二五人、管理部門職員二人、計一三二人となっております。施設内見学中に、大学生のボランティアが各所で、収容児童に接しているのが目立ちました。ボランティアや実習生、さらに父兄が、連日多数やって来て、あらゆる部門で労務を提供しているとのことでした。

対象と処遇―この施設は、三歳から十八歳までの肢体不自由児を原則的な入所対象

としており、現在、施設内収容児三四〇人、通所児七〇人の処遇にあたっており、つねに五〇人程度の waiting list をかかえているようですが、国全体としては、心身障害児・者施設は五二カ所あり、収容者の合計は約五千人とのことでした。なお韓国には情緒障害児を対象とする施設は未だ存在しないそうです。この施設での回復指導は、次のプロセスを経て行われるとい

います。

① 肢体不自由児(三〜十八歳の児童)の来所

② リハビリテーション・カウンセリン

グ

③ 入所委員会
 (医務課長、教育課長、心理判定員、職業回復指導員、ソシアルワーカー、副施設長によって構成される)

④ ソウル市長の許可

⑤ 入所

⑥ リハビリテーションの実施

a、身体的リハビリテーション

b、教育・職業リハビリテーション

c、心理・社会リハビリテーション

⑦ 退所委員会―退所

⑧ 家族 施設・雇用主との調整・Follow up

とくに施設内処遇において、各部門のチーム・ワーク、父兄の協力が重視されており、PT、OT、言語治療室が整備しており職業教育として、時計修理、あみもの、縫製、ラジオ・TVの修理が教えられており相当外注もあるので、訓練生は一人平均一日四百円でいどの収入があり、自立時の資金に積立てているとのことでした。

施設財政―については、詳しく聞くことができませんでしたが、年間の経営予算は米貨百万ドルで、対象児一人当り年に二千五百ドルは必要となることでした。経費の三〇％は国庫負担、四五％はソウル特別市の負担で、残りの二五％が、施設側の負担となり、父兄からの徴収金及び寄附金があてられるというのが、ミン氏の説明でした。

3、ヨンドンポ地域福祉センター
(Yongdeungpo Community Welfare Center)

韓国の人口は、一九七七年の国連統計年鑑によりますと三、五八六万人ですから、一平方料当り人口密度は三六四人と、日本の三〇三人を超えます。しかも産業化の進行につれて、人口の都市集中化が進み、とくに首都ソウルの人口は、今日では六〇〇万人、あるいは七〇〇万人ともいわれています。(国連人口統計年鑑では一九七〇年の同市人口は五四三万人)狭い大都市の市域の中で、とくに人口の流入のはげしいのが、いわゆるスラム地帯ですから、私共は、ヨンドンポ地区を訪問して地域福祉センターの活動状況を見学させてもらいました。館長の説明、韓国社協の権氏の通訳によりますと、山間部の傾斜地であるこの地区の面積は僅かに一・八六平方料であるにもかかわらず、ここに七四九二世帯が住みついており、一世帯平均人員五・一六人といえますから、三八、六六〇人がひしめきあっていることになります。人口密度は一平方料あたり二〇、七八五人となります。

この地区の中心に二階建、建坪にして二〇〇坪程度の小さなロミニティ・センターがあります。このセンターの職員の調

査によりますと、さきの七四九二世帯が三九六三の家屋に住んでいます。そのうちの二六一三軒は、つまり全体の建物の六五％は無許可建築で、七八年中に五四八棟が撤去される予定であったが、代替家屋の建設が進まなかったのではあったらかしてあるとのことでした。地区改良が若干進んで、以前は六〇カ所しか水飲み場がなかったが、現在二八〇軒に水道が引かれたといっています。全世帯のうちなら公的扶助を受けている世帯はその一一、六％で、国の生活保護を受けている世帯は七三、市の保護を受ける世帯一七(これはアメリカの social assistance に相当します)。零細民として登録され、随時援護を受ける世帯六七七、計八六七世帯だといっています。韓国の生活保護行政は、極めて限定的なもので、困窮者のニードに応えられない状況にあります。この地区の保護率が全国平均の六分の一であるというのには納得がいきませんでした。

物質的援助の不足を、精神的援助でカバーしようとするのでしょうか、センターの活動は一応、地域福祉、家庭福祉、青少年

活動、児童福祉に分かれています。あくまでスタッフによるカウンセリングと住民教育活動が中心になっていました。

いわゆるセマウル運動が奨励され社会開発委員会の名のもとに住民の代表者二一名が、地域内の相互扶助の問題を話し合っているといいますが、一世帯当りの月平均収入四五、〇〇〇ウォン、一人当り月四千円の生活、そして無家屋世帯三五〇〇という地区の実態から推して、このような地域にセマウル運動を奨励する真意がどこにあるのかというのが私の疑問でしたし、地区の中心にそびえる五階建の小学校に六千人の生徒がひしめき、放課後、交代制でセンターの読書室にやってきて、ボロボロの絵本を読みかえしている子供達や、老人クラブと称して、四畳半ぐらいの部屋で、なすこともなく坐っている十人余りの老人をかいま見た私は、臨戦体制を続ける分断国家の社会福祉政策の矛盾について考えさせられた次第です。

三、今後の課題と展望

まず、北東アジア社会事業教育者セミナ

ーのことについて述べておきます。今回の会合は、韓国側の主催で、ソウル市の北部にあるアカデミー・ハウスで開催されました。

周知のとおり academy は、アテネの郊外、Academics の森ひ、プラトンが哲学を説いたとか、哲人が、静かな対話を繰り返したところから、この名があります。緑にかこまれたソウルのアカデミー・ハウスに参加者が三日間泊りこんで、時間を惜しんで対話を続けたことは、極めて有意義であったといえます。

戦後の私達、社会福祉教育と研究に携わる者は、いままで、アメリカや、イギリスや、北欧各国の社会福祉事情に氣をとられすぎて、隣接する各国の状況に全くうかつたきらいがあります。社会福祉の日本化を考える上でも、アジアの諸国の動向に注目する必要がありますし、彼らと共に学び、助け合う姿勢が、いま要求されています。

韓国の、そして台湾の社会事業教育においてもアメリカ離れは着実に進んでいるように見えますし、アメリカのアジア離れは、同時に私達にアジアへの接近をより強く促

しているようにも受けとれます。

あらゆる立場から見て、今後、アジア各国の社会福祉政策、社会福祉教育事情の調査研究の必要はたかまります。

来年のセミナーは、台北で、しかも香港で開催予定の国際社会福祉会議、国際社会事業教育会議の直後に開催されることに、ほぼ決定しました。議題は未定ですが、各国の参加者が、カリキュラムを持ち寄り、お互いに検討を重ねることになっています。これを機会に、人材の交流、カリキュラムの相互乗り入れ、教育情報の交換などの計画が更に進められることが期待されています。

ソウル・セミナーには、日、台両国に対し、各一五人ずつの参加が要請されていました。しかし、結局、両国からの参加者はそれぞれ四人づつでした。日本からは、日本社会事業大学の仲村優一教授、ルーテル神学大学の前田ケイ教授、神戸女学院大学の岡田藤太郎教授そして私の四名というさびしさでした。これには、開催時期、韓国への入国が困難なこと、経済的理由など、いろいろな不利な条件が重なったことが考

えられます。だが、韓国側の参加者は、三七名、しかも若い研究者が目立ちました。

社会福祉学会、社会事業学校連盟に關係する新進氣鋭の研究者が、次年度より積極的に参加されること、若手研究者の参加を容易ならしめるような、学界、所属大学・施設その他の配慮を切に希望する次第です。

最後に、韓国の社会福祉について考えたことを述べておきます。この国の保健社会省社会福祉局の広報資料 “Social Welfare Systems in Korea, Jan. 1979” に於て、この国の社会保障が一九六〇年代の当初から発足し、目下充実期にあることが説明されていますが、次表で明らかかなように全体の社会保障費はこの国のGNPの〇・九%にしか相当しませんし、わが国の社会保障関係費が、一九七八年度においてGNPの一・六%を占めていたことを考えますと、

この国は名目的・形式的な社会保障を実施しているにすぎないことが良くわかります。しかもその費用の七割近くが、公務員と軍人中心の社会保険に割かれ、いわゆる狭義の社会福祉事業にふりあてられている費用は社会保障費の〇・五%といううみじめさで

韓国の社会保障費 (1973年度)

項 目 別	予算(百万ウォン)	%
社 会 保 險	29,802	66.5
公 務 員 年 金	16,652	37.2
軍 人 年 金	8,714	19.4
医 療 保 險	68	0.2
産 業 災 害 保 險	4,368	9.7
公 的 扶 助 金	4,462	10.0
社 会 福 祉	236	0.5
援 護 事 業	10,315	23.0
總 計	44,815	100.0
GNP	4,928,700	対GNP比 0.9%

(資料 International Social Security Review, No 3. p. 254)

移行は、南北統一という朝鮮民族の悲願が達成されない限り実現不可能であるといわざるを得ないといえます。そして市民の福祉実現への願望が、統一国家の実現を目指す大きなエネルギー源となることを期待するのは、私だけではないと思つた次第です。

す。したがって一九七一年以来、都市・農村・企業を問わず、盛んに推進されている国策としてのセマウル運動は、かつての日本で戦時中強調された「欲しがりません勝つまでわ」のかけ声と大同小異のものであるといわざるを得ないと思います。

この国の社会福祉の充実、福祉国家への